

学校法人獨協学園の平成30年度決算と令和元(平成31)年度予算について

平成30年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化した専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。平成30年度は計画見直しの年にあたり、「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」を策定するとともに、前回(第10次)基本計画の諸課題に対しては、学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成30年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、自律学習支援施設「クレアス」の新設、CAL教室機器更新等の学習環境の整備、国際交流センター・日本語教育準備室のICZ周辺への移転・集約による国際化推進の拠点整備に加え、中央棟の照明のLED化や空調機器更新による省エネ推進、学生食堂の改修・什器交換等を行い、魅力ある大学・特色ある大学創りに向け計画を着実に実行しました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、平成30年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が実施されましたが、財政基盤の強化・安定を図りつつ、既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における実践的なカリキュラム提供や、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業による学業奨励の強化等、教学面の充実を図りました。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施しました。

獨協中学・高等学校は、アセスメント制度・授業評価などを通じ「教育の質」のより一層の充実を図りました。海外研修・環境教育・語学コミュニケーション力育成においては、顕著な成果をあげました。施設設備面では、12教室への電子黒板プロジェクターの設置・授業用タブレット100台の導入・体育館トイレのリフォームなどを実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、国際理解教育、外国語教育、環境教育等、教育内容の更なる充実に取り組むと共に、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備等の更新、改修を行いました。また、高校全教室へのプロジェクター設置等、ICT環境の整備を進めました。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画(2018年度)を策定し、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関設置計画については、兵庫県・姫路市等と協議を継続実施しました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,107億49百万円に対し、決算では1,088億36百万円となり19億14百万円の減少となりました。主な要因は学生生徒納付金、経常費補助金、医療収入等の予算比減少によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,105億62百万円に対し、決算では1,071億42百万円となり34億20百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教育研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は16億93百万円となり、予算1億87百万円を15億7百万円上回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、経常費補助金、医療収入等が予算を下回り、1,319億5百万円と予算より5億18百万円の減少となりました。

当年度支出合計は、借入金等利息支出、資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費、教育研究・管理経費、施設・設備関係支出が減少した結果、合計1,2

72億60百万円となり予算に比べ43億95百万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は225億83百万円となり、予算に比べ57億2百万円上回りました。

令和元(平成31)年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

令和元(平成31)年度は、平成10年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の初年度となります。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

令和元(平成31)年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、100分授業の導入や自律学習支援部門の新設等の教育力強化、外国語学習・国際交流拠点の集約化及び機能連携による国際化・グローバル化を推進し、奨学金募集事業の継続に加え、教職協働の下、限られた資源(人材・施設・資金)を有効活用して財務基盤の安定化を図り、魅力ある大学を目指します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援や海外研修等による教学面で一層の充実を図ります。また、全国的な看護師不足に対応し看護専門学校(三郷校)で入学定員を40名増員します。一方、令和元年10月には消費税率上げが見込まれており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、安全でより質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新等を着実に実施します。

姫路獨協大学は、看護学部・人間社会学群が完成年度を迎え、更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図る他、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業等による学業奨励の強化等による教学面の一層の充実を図ります。また、広報活動を積極的に高い連携等による入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新等を実施します。

獨協中学・高等学校は、令和元(平成31)年度より、中学1年次を1クラス増の6クラス編成とし、入学初年度の学習指導・生活指導をよりきめ細かく行うことにより、教育成果をさらにあげていく計画です。これに伴い、専任教員の増員、教員研修・授業評価・授業研究の拡充を図っていきます。「PC教室」の「アクティブラーニングルーム」への改修など、ICT施設設備面の充実も図り、「魅力あふれる学校作り」をさらに推進していきます。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、交換留学やネイティブ教員による少人数クラス等を通じた国際理解教育、外国語教育の推進をはじめとして、教育内容の更なる充実に注力します。また、施設設備面では、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備の更新や改修を進めると共に、教育内容の更なる充実化に向けた整備に取り組みます。

学園本部は、理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営に加え、学園危機管理体制の構築に向けた検討を実施します。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び兵庫県・姫路市との協議を引き続き実施します。

(2) 事業活動収支(表5、図表2)

事業活動収入合計は1,132億40百万円(平成30年度実績対比44億4百万円増加)となります。主な収入科目として、医療収入844億37百万円、学生生徒等納付金198億25百万円、経常費等補助金収入42億49百万円、寄付金収入13億55百万円を計上しております。基本金組入額は95億74百万円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,132億20百万円(平成30年度実績対比60億78百万円増加)となります。主な支出科目は、人件費476億15百万円、教育研究経費608億52百万円(うち医療経費338億48百万円)、管理経費は44億88百万円となります。

なお、基本金組入前当年度収支差額は19百万円を計上しています。

(3) 資金収支(表6)

当年度収入合計は、平成30年度実績比3億76百万円増加の1,322億80百万円を見込んでいます。

当年度支出合計は、63億78百万円増加の1,336億38百万円を見込んでいます。

施設関係支出は、既存建物の改修等により、40億1百万円を計上しています。

また、設備関係支出は、教育研究用機器備品を中心とした教育環境の整備等により、55億65百万円を見込んでいます。